

府立成人病センターの建替えに関する大阪府のまとめ（案）

I 早期整備の必要性

- 1 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院としての役割を担う成人病センターの機能強化を図ることは、府域全体のがん医療の水準の向上にもつながり、府のがん対策を進める上で早期整備は必要である。
- 2 昨年の10月から整備作業がストップしている状況であり、1年以上の遅れが発生する。これ以上の停滞は許されない。
- 3 施設設備の老朽化、狭隘化により病院機能に支障が出ている。
(排水管の漏水、放射線治療において1年近い患者の待機が発生しており、一日でも早い施設設備等の整備による診療機能の充実が必要)
- 4 手術室や外来等の機能がある病院棟の低層部や検査室などがある本館では、耐震基準を満たしておらず、大規模地震に備えた対応ができていない。完成が遅れば耐震工事を先行して実施する必要があり別途経費がかかる。



《専門家会議の意見を踏まえた比較》

- ① 両地区においても一定の機能を備えた病院の施設整備は可能であるが、大手前地区は設計の制約条件や工事上の支障が森之宮に比べ少ない。
- ② 現地建替えの場合、工事期間中の騒音、振動により診療機能の低下や診療制限が発生するため、患者や病院側に影響が大きく、また周辺の居住環境にも影響を与えることになる。一方、大手前地区ではそれらの影響が小さい。
- ③ 現地建替えは、公衛研等の移転整備が前提となることから、工事着工が遅れる蓋然性が高く、整備期間が長くなる可能性が高い。

II 事業費の比較

- 両地区で同程度の機能を備えた病院を建設した場合、事業費の差は比較できるものだけで約45億円となり、その大きな要因は研究所の整備費（約20億円）、土地取得費（約42億円）となっている。
また土地取得費については府の収入に帰属されるものであり、実質的な負担は更に少なくなる。専門家会議が指摘するように早期建替えを優先することとする。

III 地元説明会と府民アンケート

- 地元住民に反対の声があることは承知しているが、成人病センターは府民全体の病院であることから大局的に判断することが必要。
- 府民アンケートの内容をみると、立地場所についての意見は両地区ともほぼ拮抗しており、立地場所として大手前地区、森之宮地区の総合評価は、ほぼ同程度であった。また、計画地周辺3区民の回答を見ても、中央区は大手前地区、東成・城東区は森之宮地区となっており、それぞれ回答が分かれた。

【大阪府の方針】

- ◎ 新病院の診療機能や療養環境、整備費用、交通アクセスなどについては、両地区において一長一短はあるものの、1年以上開院が遅れることによる患者への影響を考慮すると、府として新たな成人病センターの立地場所について早期に整備が図れる大手前地区での移転を進めることとしたい。
- ◎ 関連予算案については9月定例府議会に提出する。〈参考資料①〉